

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内 容	担当課
(新)【プロ】 児童養護施設耐震化促進事業費	6,389	0	児童養護施設の耐震診断に対する助成による耐震化の促進 ・補助率：国1/3 県1/3 設置者1/3 ・対象数：7棟	こども家庭
(新)【プロ】 妊婦健康診査支援事業費	456,110	0	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担軽減のため、妊婦健康診査費用の公費支援を拡大 ・対象回数：5回 14回(9回分拡充) ・事業主体：市町 ・補助率：県(基金)1/2 市町1/2	〃
離島地域安心出産支援事業費	1,071	1,071	産科医療機関等のない離島地域の出産を支援するため、妊娠36週を過ぎた妊婦に対し出産や定期検診時の島外への交通費等を助成	〃
光と緑の園施設整備補助金	281,477	191,174	光と緑の園向陽寮・乳児院の建替工事に対する助成 ・平成18年4月民間移譲 ・H20～21年度 建設 ・総事業費：約8億2千万円	〃
開成学園施設整備費	539,540	20,864	開成学園(児童自立支援施設)の本館及び食堂棟改築工事 ・平成21年度 建設 ・総事業費：約5億6千万円	〃
【プロ】 健やか親子21推進事業費	21,713	17,654	(新)5歳児発達相談等事業 3,519 5歳児健診実施に向けた啓発研修及び、市町に対する集団検診の実施を委託 (新)就労前訓練事業 1,699 発達障害児(者)の就業のためのスキルトレーニング講座及び受入事業所への助成等の実施 (拡充)保育所保育士等発達支援研修会 3,203 保育所保育士に対し、発達障害児への適切な対応に関する研修会の実施	〃

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内 容	担当課
【プロ】 感染症対策事業運営費	155,537	4,253	新型インフルエンザ対策の連携を図るため、各地区に協議会を設置するとともに、新型インフルエンザ発生時に入院患者を受け入れる医療機関に必要な設備整備に対して助成 ・設備整備医療機関数：90医療機関 ・人工呼吸器 90基、個人防護具：29,700人分 ・事業期間 H21～H22	医療政策
【プロ】 がん克服推進事業費	86,004	61,832	長崎県がん対策推進計画及び長崎県がん対策推進条例に基づくがん対策事業の実施 ・(新)がん死亡・り患に関する要因調査 がん死亡・り患が高い要因にかかる疫学調査 ・(新)がん検診受診率向上企業連携事業 顧客対応窓口等、検診対象者に接する機会の多い企業と県が連携し受診活動を実施 ・(新)女性の健康支援対策事業 子宮がん検診率が低い若年層に対する休日、夜間の検査及び市民公開講座の開催	〃
(新)【プロ】 女性医師復職研修支援事業費	1,027	0	出産・子育てなどで離職した女性医師が復職できるように、県に相談窓口を設置するとともに、復職研修を支援	〃
看護職員資質向上推進事業費	22,564	12,487	資質の高い看護職員の確保対策を実施 ・(新)看護教員養成講習会 看護師養成所の専任教員を養成するための講習会開催 ・(新)訪問看護緩和ケア研修、訪問看護管理者研修 訪問看護ステーション等の看護師に対する緩和ケア研修及び訪問看護ステーション管理者に対する経営・人材管理等研修を実施	〃
看護師等育成対策費	185,731	176,635	看護職員養成所の充実及び看護職員の確保対策を実施 ・(拡充)看護職員修学資金貸与事業 29,868 看護学生に対する修学資金新規貸付の拡充 (H20：20人 H21：50人)	〃
へき地医療支援機構推進事業費	28,967	28,967	・離島・へき地の診療所への常勤医師派遣 8,967 ・県と五島市の寄附により、長崎大学大学院に「離島・へき地医療学講座」を引き続き設置し、医学教育システムの研究開発、学生への離島医療教育等を実施 20,000 ・事業期間 H21～H25	〃
薬務行政費	151,490	13,051	医薬品等の安全対策及び適正使用の確保のための研修会等を実施 ・抗インフルエンザ薬(タミフル等)の追加備蓄 137,419 H21 56,000人分 (H20年2月補正(経済対策)分・H22年度の3ヵ年で159,000人分を備蓄予定)	薬務行政

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内 容	担当課
献血推進費	27,618	14,282	県内で必要な輸血用血液を確保するための献血思想の普及啓発等を実施 ・第45回献血運動推進全国大会 ・開催日 平成21年7月 ・開催場所 アルカスSASEBO ・参加者 約2,000人	薬務行政
(新) 地域完結型医療保健モデル推進事業費	4,318	0	健診受診や保健指導、地域力強化等を推進するため、モデル事業を実施 ・保健指導、健診受診の推進(がん検診を含む) ・健康サポーターの育成 ・実施予定市町 新上五島町 ・負担割合 県1/2 市町1/2	国保・健康増進
(新) 老人福祉施設スプリンクラー設備緊急整備事業費	100,000	0	消防法改正に伴い新たに義務化される特別養護老人ホーム等のスプリンクラー設備を緊急に整備するための費用を助成 ・補助率 1/6 ・対象施設 37施設	長寿社会
(新)【プロ】 離島高齢者支援事業費	5,803	0	小離島の要介護(要支援)認定者が島外の介護サービスを利用する場合における渡航費を助成 ・負担割合 県1/2 市町1/2	〃
(新)【プロ】 認知症対策連携強化事業費	17,384	0	地域の高齢者への総合的な支援を行っている地域包括支援センターに、医療と介護の連携強化を図る人材を配置し、共同研修等を実施 ・共同研修 多職種共同研修、地域ケアネットワーク研修等	〃
(新)【プロ】 認知症疾患医療センター運営事業費	6,194	0	認知症対策における医療と介護の連携強化を図るため、新たに認知症疾患医療センターを設置し、地域の一般開業医等を対象にした専門研修等を実施 ・担当者 2名の配置(専門職・事務職) ・設置場所 県内2カ所	障害福祉
【プロ】 自殺総合対策事業費	13,832	10,572	地域自殺対策の推進とともに、民間との協働、自殺対策推進体制の整備等を実施 ・(新)地域自殺対策推進モデル事業(500千円×3市町) 1,579 ・(拡充)「いのちの電話」24時間化に向けた支援の強化(相談員確保の強化、相談員の定着率改善) 2,340 ・多重債務相談機関に相談員を配置、相談者に対する診療所等での初回無料相談券の交付 3,669	〃
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	772,051	892,063	障害者自立支援法の円滑な実施及び福祉・介護人材の緊急的な確保を図るため、平成18年度に造成した基金を延長・積増し、新規事業を追加(H23まで)	
事業者激変緩和対策事業費	446,421	349,825	・事業運営安定化事業 168,991 事業者に対する激変緩和措置(旧体系報酬の9割保障) ・通所サービス利用促進事業 248,384 通所サービス送迎に要する費用を助成	障害福祉

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内 容	担当課
新法移行支援事業費	102,847	324,674	・障害者自立支援基盤整備事業 50,000 新体系移行のための施設改修等に対する助成	障害福祉
新法施行円滑化緊急支援事業費	179,119	211,264	・ケアホームの重度身体障害者支援体制強化事業 59,359 食事介助や入浴介助等に複数の生活支援員を加配する費用を助成 ・経過的デイサービスにおける個別支援助成事業 22,800 児童デイサービス事業所において、職員を加配する費用を助成 ・相談支援充実・強化事業 20,400 自宅に引きこもっている障害者等に対して、障害福祉施策に関する情報をきめ細かく周知する事業を実施 ・施設外就労推進事業 11,800 施設外就労支援を実施した結果、一般就労に結びついた場合に助成 ・オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業 10,000 公共施設等に設置されている身体障害者用トイレに、オストメイト対応トイレ設備を整備	〃
(新) 福祉人材確保対策事業費	35,688	0	・進路選択学生等支援事業 20,400 福祉人材の養成施設に専門員を配置し、高校等を訪問して福祉の仕事の魅力の伝達や相談、説明会等を実施 ・潜在的有資格者等養成支援事業 15,288	福祉保健
(新) 介護人材確保対策事業費	7,976	0	・複数事業所連携事業 5,827 小規模事業者等がネットワークを形成し、共同の求人活動や合同研修を実施 ・職場体験事業 2,149	長寿社会
【プロ】 食品残留有害物質検査費	21,965	15,446	食品の安全・安心をさらに確保するため、県産農産物及び輸入食品等の残留農薬検査を強化 ・年間検体数：75検体 200検体（九州各県で上位）	生活衛生
(新)【プロ】 「ながさき食肉」安全・安心総合支援事業費	7,881	0	消費者の食の安全を守るため、食肉処理データを活用した家畜の疾病対策や食肉処理施設の衛生管理を徹底し、安全で衛生的な食肉を確保	〃
【プロ】 食品の安全・安心対策事業費	6,941	6,344	食品表示の適正化を推進・強化するため、食品営業者に対する研修の実施やDNA検査などの科学的検査を実施	食育・食品安全推進
【プロ】 安全・安心養殖魚づくり推進事業費	10,300	10,094	安全・安心な養殖水産物の供給のため、巡回指導や医薬品適正使用確認調査の実施 (拡充)水産用医薬品残留調査対象にマグロ、マハタを追加	水産振興

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内 容	担当課
耐震化関連事業費	1,455,134	792,911		
(新)【プロ】 幼稚園・保育所耐 震診断事業費	60,401	0	乳幼児が1日の大半を過ごす私立の幼稚園・保育所の耐震診断 を行い早急な耐震化を実施 ・補助率：幼稚園 国1/3 県1/3 設置者1/3 保育所 国1/3 県1/6 市町1/6 設置者1/3等 (市町負担：財政力指数に応じて1/6又は負担なしに設定) ・対象数：78棟(幼稚園38棟、保育所40棟)	こども未 来
(新)【プロ】 幼稚園耐震補強工 事費	95,188	0	乳幼児が1日の大半を過ごす私立幼稚園の耐震改修に対する支 援 ・耐震化率：IS値0.3未満は、H22年度までに100%を目標 ・補助率：IS値0.3未満 国1/2 県1/6 設置者1/3 IS値0.3以上 国1/3 県1/6 設置者1/2 ・対象数：19棟	〃
(新)【プロ】 児童養護施設耐震 化促進事業費 [再掲]	6,389	0	児童養護施設の耐震診断に対する助成による耐震化の促進 ・補助率：国1/3 県1/3 設置者1/3 ・対象数：7棟	こども家 庭
(新)【プロ】 私立学校耐震化事 業助成費	96,346	0	私立学校の耐震改修に対する支援 ・耐震化率：IS値0.3未満は、H22年度までに100%を目標 ・補助率：IS値0.3未満 国1/2 県1/6 設置者1/3 IS値0.3以上 国1/3 県1/6 設置者1/2 ・対象数：7棟	学事文書
建築物耐震化事業 費	8,237	8,421	市町が助成する民間の特定建築物の耐震診断に対する支援 ・負担割合：国1/3 県1/6 市町1/6 民間事業者1/3	建 築
(新)【プロ】 耐震・安心住まい づくり支援事業費	45,201	0	市町が助成する民間の戸建住宅の耐震診断及び耐震改修計画作 成に対する支援 ・負担割合：国1/3 県1/6 市町1/6 住宅所有者1/3	住 宅
【プロ】 県立学校耐震化推 進事業費	1,143,372	784,490	耐震(二次)診断調査、耐震補強工事設計、耐震補強工事を計 画的に推進 ・平成24年度までに耐震化を完了(27年度からの計画前倒し) (補強工事 H20：22棟 H21：53棟)	教委教育 環境整備
(新)【プロ】 消費生活安全・安心推 進事業費【基金事業】	47,169	0	県及び市町の消費生活相談体制を3年間で集中的に強化 ・県内消費生活相談を担う人材養成の現地研修等 30,240 ・相談窓口PRのための移動相談、消費者向け講座等 2,579 ・消費者行政強化を図る市町に対する交付金 13,250	県民安全
【プロ】 安全・安心まちづくり 支援事業費	9,158	9,577	地域の防犯力向上を図るため、地域防犯リーダーの実践的な技 術研修や防犯ボランティア養成等に取り組み、自主防犯活動を 支援 ・防犯ボランティア養成講座 年間約100名受講	〃

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内 容	担当課
(新) 有機農業推進対策事業費	1,285	0	有機農業を推進するため、「長崎県有機農業推進計画」の策定、有機農業の実証を実施	農業経営
道路照明灯(防犯灯)整備事業費	10,000	10,000	夜間に発生する犯罪を未然に防止するため、市町と連携し照明灯(防犯灯)の設置 ・年間100基程度 ・対象：県が管理する国道、県道	道路維持
アスベスト改修事業費	33,370	22,773	市町が実施する一定規模以上の民間建築物に対するアスベストの成分調査やアスベスト除去等対策工事に対する助成事業を支援 ・負担割合：国1/3 県2/15 市町3/15 民間事業者1/3	建 築
猟銃等銃器対策の推進費	4,114	1,220	猟銃等による事件を防止するための広報啓発の実施、銃先台保管庫の整備	警察本部
初動捜査支援システム整備費	40,707	34,012	重要凶悪事件・事故等の自動車使用犯罪事件被疑者の検挙向上を図るため、県内主要地点に整備	〃
取調べ適正化施策推進事業費(一部)	13,923	0	犯罪捜査規範により取調室の構造及び設備の基準が設けられたことに伴う透視鏡等の整備	〃
振り込め詐欺等知能犯罪対策費(一部)	6,658	0	振り込め詐欺等知能犯罪を防止するための広報啓発等を実施	〃
交通安全施設整備事業費	1,497,993	1,448,095	交通事故の防止と交通の円滑を図るための交通管制システム、交通信号機、道路標識、道路標示を整備	〃
行啓警衛警備経費	120,003	12,087	「第45回献血運動推進全国大会」及び「第33回全国育樹祭」の警衛警備を実施	〃

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内容	担当課
防災拠点耐震化推進事業費	258,066	613,446	地震等の災害発生時に地域の防災拠点となる県地方機関庁舎の耐震工事等を実施	管財
【プロ】 防災ヘリコプター運航調整費	8,473	6,386	災害発生等の緊急時における迅速な初動体制を確立し県民の生命、安全を守るために防災航空隊を常駐化 ・常駐場所 大村市今津町	危機管理 防災
消防業務指導費	23,471	23,163	消防団の分団長に対して、消防団員の確保について働きかけるため、各地域の消防団への訪問を実施 ・(新)消防団員確保対策キャラバン事業費 1,683  消防団員の確保を図るため、各市町が考案した独自の対策に対して助成 ・(新)消防団員確保対策推進事業費 6,400 (補助率10/10 上限800千円)	消防保安